

2008年6月25日

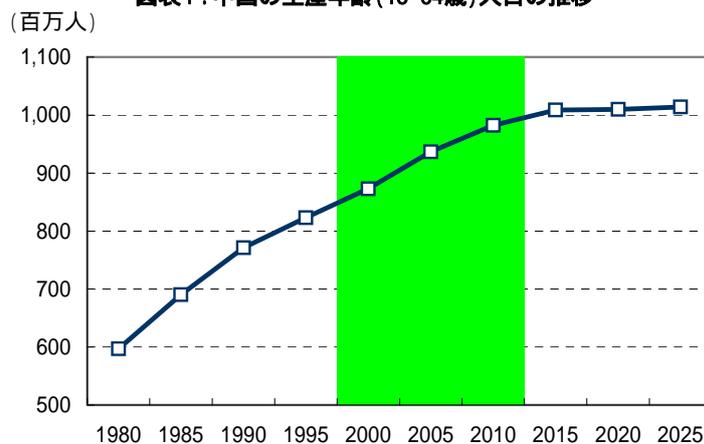
中国の雇用圧力と就業構造の変化

1. 中国経済にかかる大きな雇用圧力

米国景気の減速に加え、年初来、大雪、大地震、豪雨と相次ぐ自然災害を前に中国経済の先行きに対する懸念が強まっている。しかし、その一方で中国では雇用圧力¹が強いため、大幅な成長鈍化は許されないという見方も根強い。

実際、国連の人口予測によれば、中国の生産年齢人口（15～64歳）は2000年の8億7300万人から2010年には9億8200万人に増加すると推計されている（図表1）。つまり2000年から2010年の10年間に1億1000万人、毎年平均1100万人生産年齢人口が増加する計算となる。したがって失業を増やさないためにはこの間、毎年1100万人分の雇用機会を創出しなければならないわけだ。そこで本稿ではこれまでの中国の就業状況を概観し、失業の増大によって社会が不安定化しないよう雇用圧力を緩和し続けていくための課題について考えてみた。

図表1. 中国の生産年齢(15-64歳)人口の推移



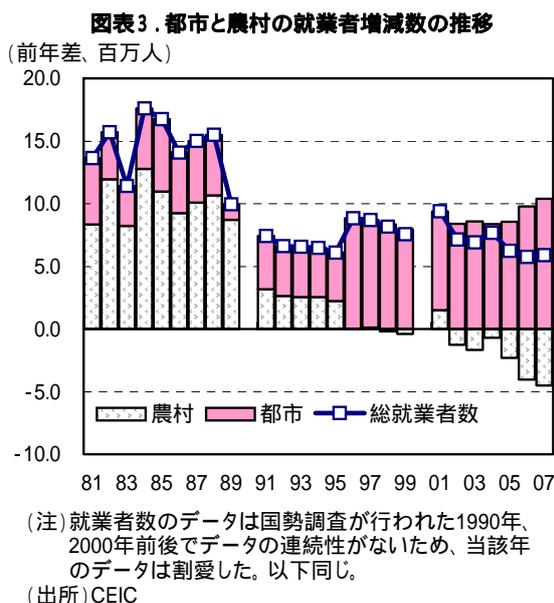
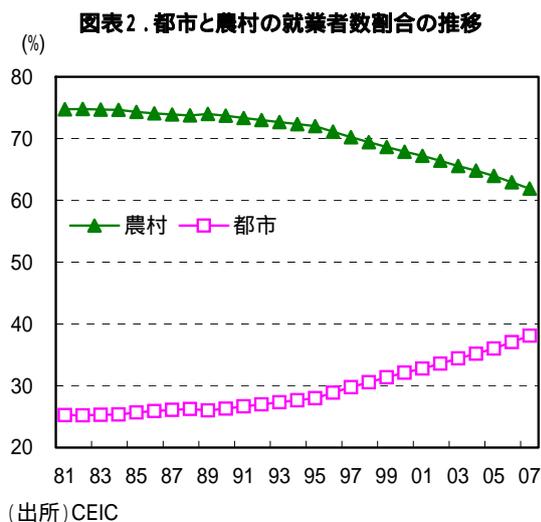
(出所)国連

2. 中国の就業状況

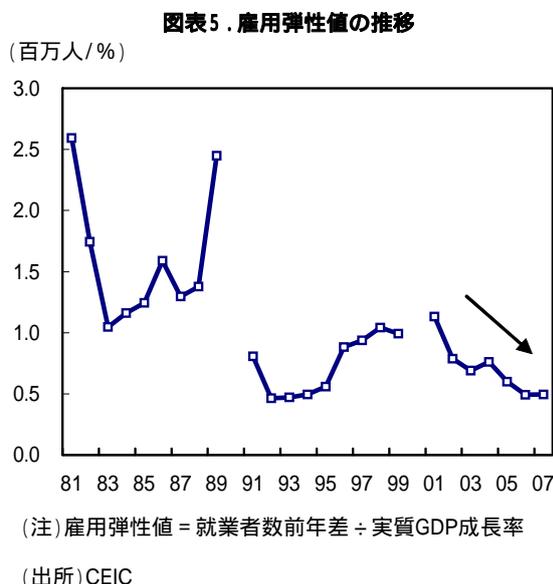
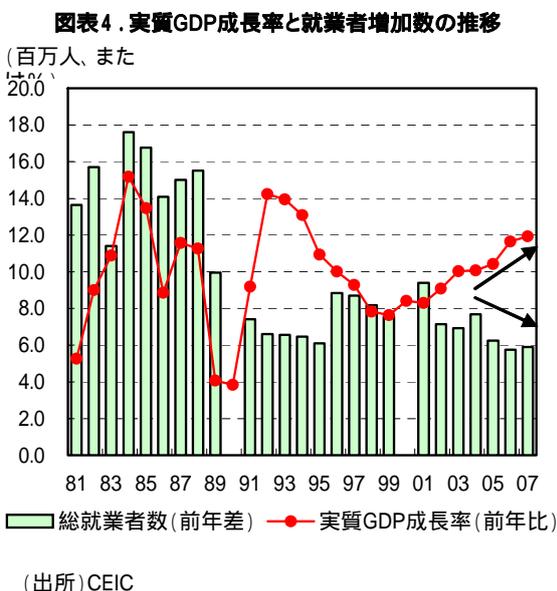
2007年末時点の中国全体の就業者数は約7億7000万人。このうちの約6割、4億7600万人が農村部で、残りの約4割、2億9400万人が都市部で雇用機会を得ている。改革開放直後には就業人口の約8割を農村が占め、都市部は約2割に過ぎなかったことから考えると都市部で雇用が大きく拡大していることがわかる（次頁図表2）。

実際、都市・農村別に就業者数の増減を見てみると、2001年以降、都市部で大幅に雇用が拡大する一方、農村部で雇用の大幅減少が続いていることがわかる（次頁図表3）。

¹失業の増大は社会の不安定化を招く。これを回避するために政策担当者には毎年かなりの規模の新規雇用機会を創出し続けなければならないという圧力がかかる。本稿ではこうした圧力を雇用圧力と呼んでいる。

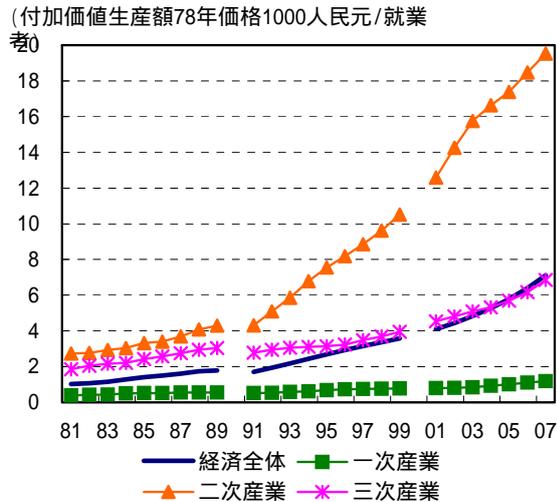


その結果、この間、高成長が続いたにもかかわらず、中国全体の就業者数の増加テンポは漸減傾向が見られ(図表4) 実質 GDP 成長率 1% 当りの就業者数の増減という形で表した雇用弾性値を見ると緩やかな低下傾向が見られる(図表5)。

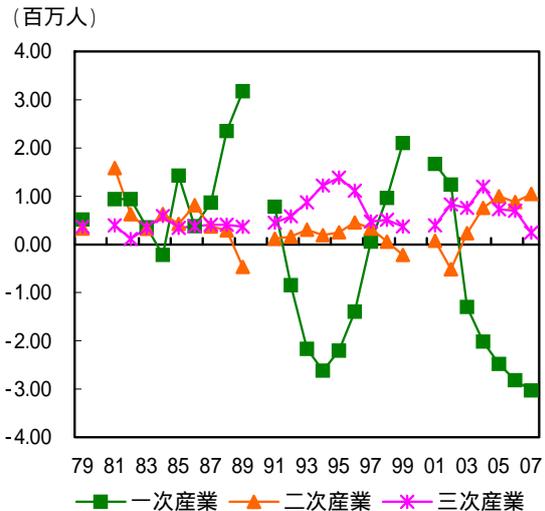


これは裏返せば、中国経済の平均労働生産性が上昇していることを意味している。実際、産業別の労働生産性、および雇用弾性値を見ると、生産性の上昇がほとんど見られない第一次産業で雇用が減少し、雇用弾性値がマイナスとなっている。一方、労働生産性の改善が進む第二次、第三次産業で雇用の拡大が続き、結果として中国全体の平均労働生産性が上昇していることが分かる(次頁図表6, 7)。

図表6. 産業別労働生産性水準の推移



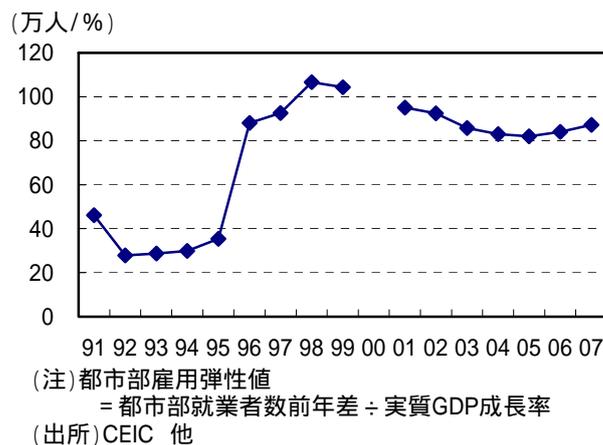
図表7. 産業別雇用弾性値の推移



3. 都市部の就業状況

次にこれまでの雇用増加の原動力がどこにあるのかを見るために、雇用の増加が続く都市部の就業構造について見てみた。まず図表5と同じ方法で都市部の雇用弾性値²の推移を見ると 98 年をピークにやや低下した後、2000 年以降は成長率 1% で 85 万人増前後という水準でほぼ横ばいに推移していることがわかる (図表 8)。

図表8. 都市部の雇用弾性値の推移

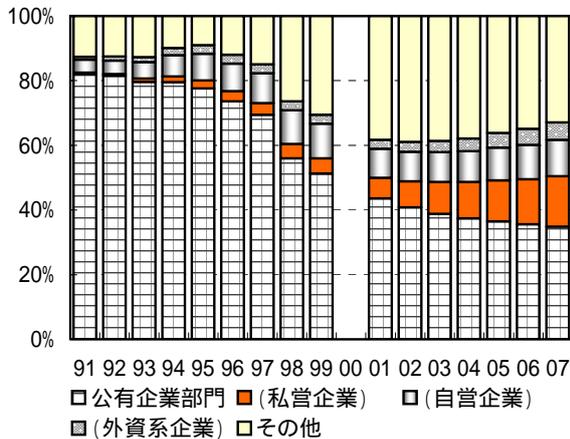


次に企業の所有形態別の就業構造を見ると、国有企業あるいは集団所有企業といった公有部門のウェイトが大幅に低下し、これに代わって私営企業や自営業のシェアが着実に拡大している。ちなみに都市の雇用を占める外資系企業 (台湾、香港、マカオ資本とそれ以外の外資の合計) の割合は 2007 年時点でも 5.4%にとどまっている (次頁図表 9)。

²都市部の GDP データがないため全国ベースの GDP データで代用。

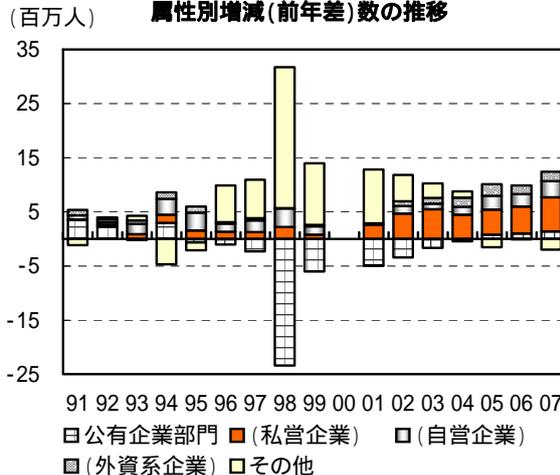
また企業所有形態別に都市就業者増減に対する寄与を見てみると、最近では都市就業者数増加のほとんどが私営企業、自営企業、外資系企業の非公有部門によってもたらされていることがわかる（図表10）。

図表9. 都市就業者属性別割合の推移



(注) ()内は非公有企業部門。その他は企業以外、行政機関等に属すると考えられる就業者。
(出所)中国統計年鑑 他

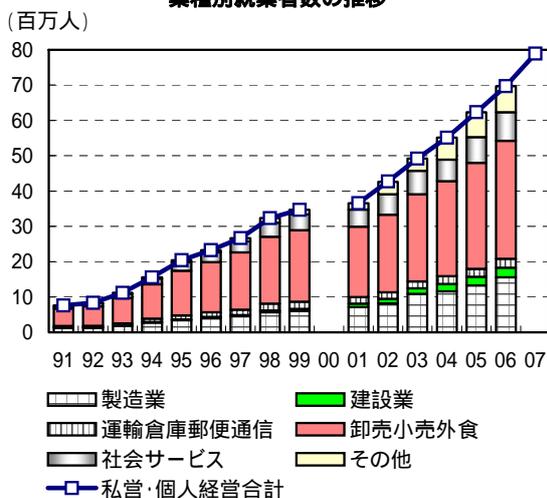
図表10. 都市就業者数の属性別増減(前年差)数の推移



(注) ()内は非公有企業部門。その他は企業以外、行政機関等に属すると考えられる就業者。
(出所)中国統計年鑑 他

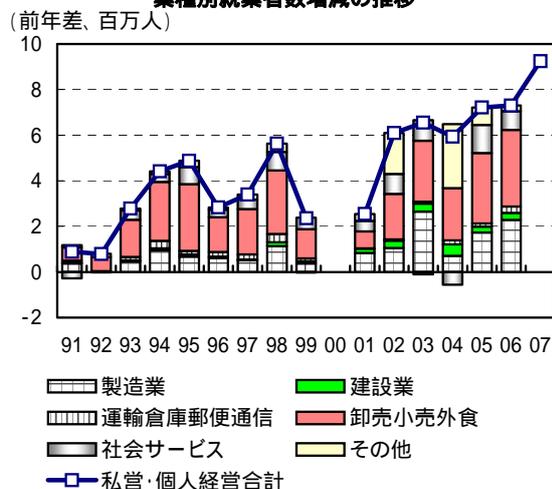
さらに雇用拡大が著しい私営企業と自営業についてどんな業種で雇用が拡大しているのかを見てみた。私営企業・自営業による既存の雇用の約半分が卸小売・外食産業で占められており、また限界的な雇用拡大の同じく約半分が卸小売・外食産業でもたらされている（図表10、11）。これらの企業は高成長に伴う所得水準の向上を背景とした消費需要の拡大を受けて、業容を拡大したり、数を増やしたりしているようだ。一方で私営もしくは自営の製造業でも着実に雇用が拡大している点が注目される。これは国内の資本あるいは技術蓄積を反映した動きと見られる。

図表11. 都市私営及び自営企業の業種別就業者数の推移



(注)2007年の業種別内訳のデータは未入手。
(出所)中国統計年鑑他

図表12. 都市私営及び自営企業の業種別就業者数増減の推移



(注)2007年の業種別内訳のデータは未入手。
(出所)中国統計年鑑他

4. 今後の課題

雇用の拡大が続くためには基本的には経済が成長し続けることが大前提である。そうした中で雇用拡大の中核を担う都市部で成長率1%当り85万人増前後とみられる足元の雇用弾性値水準を維持するには、まずその原動力となっている私営企業・自営業の発展をサポートすることが重要となろう。昨年来、景気過熱回避のための引締め政策の影響で企業の資金調達環境が厳しくなっている。例えば、有望な私営企業や自営業者に対しては、円滑な資金調達をサポートする仕組みが必要かもしれない。また市場へのアクセスなどが公有部門に比べて不利にならないような仕組みも重要だろう³。

一方、都市部の公有部門については、建設的な雇用拡大が行えるように経営体質の改善を継続していくことが必要と考える。産業再編により国際競争力のある大型企業を設立することは産業戦略に基づく公有部門立て直しの一つの選択肢といえよう。しかし、単に寡占化をもたらすだけであれば、市場機能の低下を招き、雇用圧力の緩和には必ずしもつながらない可能性がある。

他方、依然として約5億の就業人口を抱える農村については、昨今の一次産品価格の高騰を好機とし、農業を再活性化させていくことが重要だろう。順調に発展する都市に加えて、農村を再活性化できるかどうかは雇用圧力への対応のみならず、中国経済の安定的な発展の鍵と考える。

調査部 野田麻里子(mariko.noda@murc.jp)

³ 2008年6月20日付けのAsian Wall Street Journal 紙は四川大地震の被災地でいくつものビジネスが芽吹いていることを「いかに中国人の間に資本家的発想が深く根付いているか」と驚嘆をもって伝えている(“Businesses sprout amid Sichuan’s rubble”)。記事の中ではありあわせの設備で美容室を営む人やレストランを開いた人の話が紹介されている。こうした事例は今後、たとえどんなに環境が厳しくなってもその活動が規制されない限り私営企業や自営業は発展し続け、就業機会を提供することになるだろうことを予想させるものである。